

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉澤 豊
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役C I O 上山 富彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役C I O 上山 富彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
営業総収入 (千円)	6,176,841	7,160,427	26,322,934
経常利益 (千円)	252,080	140,245	610,495
四半期(当期)純利益 (千円)	107,468	42,136	235,560
純資産額 (千円)	3,938,725	4,102,827	4,105,826
総資産額 (千円)	12,027,778	13,675,852	12,740,273
1株当たり純資産額 (円)	159.56	160.54	160.92
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.35	1.71	9.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	29.0	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,231,769	890,324	803,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,811	57,496	1,039,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,447	132,509	983,555
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,577,005	3,192,941	2,227,603
従業員数 (名)	289	485	485

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（名）	485(1,470)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を1日8時間換算で（ ）に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（名）	282(571)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は当第1四半期会計期間の平均人員を1日8時間換算で（ ）に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとにしめすと、次の通りであります。
なお、前第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、当第1四半期連結会計期間においては前年同期比の記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業	3,916,416	
マンションフロントサービス事業	1,081,256	
クリーニング事業	253,891	
その他事業	8,865	
計	5,260,429	

- (注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引を消去した金額となっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記仕入の実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

主要品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	818,833	91.6
生鮮食品	568,607	92.3
加工食品	847,017	86.9
食品計	2,234,458	89.9
非食品	1,283,349	89.2
サービス	398,608	94.6
合計	3,916,416	90.1

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当第1四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとにしみますと、次の通りであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、当第1四半期連結会計期間においては前年同期比の記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	営業総収入(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業	5,444,868	
マンションフロントサービス事業	1,302,716	
クリーニング事業	336,269	
その他事業	76,573	
計	7,160,427	

- (注) 1 上記売上実績は、連結会社間の取引を消去した金額となっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記売上の実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

コンビニエンス・ストア事業における地域別の売上状況

a 直営店

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	3,273,958	92.6
千葉県	2,037,782	89.0
合計	5,311,740	91.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	661,758	81.2
千葉県	218,615	93.6
合計	880,374	83.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア事業における商品別の売上状況

a 直営店

主要品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	1,055,133	93.2
生鮮食品	838,810	91.2
加工食品	1,387,725	91.2
食品計	3,281,670	91.8
非食品	1,686,533	89.2
サービス	343,537	96.0
合計	5,311,740	91.2

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

主要品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	205,973	89.3
生鮮食品	135,114	85.4
加工食品	206,507	80.3
食品計	547,594	84.8
非食品	290,029	82.5
サービス	42,750	83.1
合計	880,374	83.9

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア事業における単位当たりの売上状況

a 直営店

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	5,311,740	91.2
1店舗当たり平均日販 (千円)	509	94.3
売場面積 (㎡) (平均)	13,590	97.4
1㎡当たり期間売上高 (千円)	390	93.5
従業員数 (名) (平均)	864	96.3
1人当たり期間売上高 (千円)	6,147	94.7

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 従業員数は、業務委託者並びにパート及びアルバイト(1日8時間換算)を含めた期中平均人数であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	880,374	83.9
1店舗当たり平均日販 (千円)	619	94.1
売場面積 (㎡) (平均)	1,975	90.4
1㎡当たり期間売上高 (千円)	445	92.7

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社を被告として、1件の民事確認訴訟が係争中であります。この訴訟は、当社と株式会社サークルKサンクス間で締結しているサンクス企業フランチャイズ契約に関わる内容のものであります。

詳細につきましては、25ページ、「2 その他 (2) 訴訟」をご参照下さい。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国経済の発展による影響や国内緊急経済対策の効果を受け、国内の景況感は緩やかな持ち直しが見られました。しかし、ギリシャの財政危機を発端とした海外経済の先行きには不透明感が残っており、国内では緩やかなデフレ基調が継続しているため、国内景気の押し下げが懸念されております。また、雇用情勢や所得環境は持ち直しの動きが見られたものの、依然として個人消費の動向は不透明な状況で推移いたしました。

コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、このような景気動向が続くなか、消費者の防衛意識が高まったことによる節約志向や低価格志向が続くことに対し商品の廉価販売を継続して行いましたが、著しい改善がみられずに業種業態を超えた価格競争が続きました。さらに、春先に気温が低下したことで客数や売上減少に影響したほか、タスポ効果が一巡したことなども影響し、売上高の既存店前年比が前年を下回るといふ厳しい経営環境が続きました。また、業界全体では上位チェーンの寡占化が進む動きが見られ、他業種との業務提携の動きも進んでおりますが、業績改善の効果が発揮されるまでには至っておりません。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、「量（店舗数）よりも質（1店舗の売上高）を重視し、直営店を中心とした店舗運営を行う」という事業方針のもと、東京都及び千葉県店舗にて事業を展開してまいりました。このような経営環境のもと、直営店が主体という機動力や柔軟性を生かした店舗運営を継続して行い、各種経費の見直しに努め、収益力を向上させることに取り組んでまいりました。そして、当社オリジナル商品であるお弁当や惣菜、生鮮品などの導入を進めたほか、当社独自の取り組みである「クリーニングサービス」、「数選宝くじ」及び「宝くじ」の販売など、お客様のニーズに合った商品の導入や、他店舗との差別化となるサービスの提供にも継続して取り組んでまいりました。なお、新規出店を見合わせ、不採算店を2店舗閉店した結果、当第1四半期連結会計期間末における加盟店を含む全店舗数は128店舗となっております。

また、コンビニエンス・ストア事業におきましては、今後しばらくは厳しい経営環境が続くことが予想されますが、新たな施策に取り組み、確実に利益が出せる体制作りを努めてまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入54億44百万円、営業利益2億24百万円となりました。また、加盟店を含む全店売上高61億92百万円（対前年同期比9.9%減）、既存店平均日販525千円（対前年同期比6.9%減）、既存店平均客数954人（対前年同期比4.8%減）、既存店客単価551円（対前年同期比2.1%減）となっております。

マンションフロントサービス事業の概況

マンションフロントサービス事業におきましては、昨年10月に連結子会社化したマンション向けフロントサービス業界でマーケットシェアトップ企業である株式会社アスクが事業を展開してまいりました。全国の高級分譲マンションのフロントを中心として、トータルに住民の皆様のサポートを行い、また、地域やニーズに応じた多様なフロントサービスを提供することで順調に受託物件を増やしてまいりました。また、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四の主力業務を含めた幅広い分野での業務提携を進めており、利益率の改善などの様々なシナジーを発揮しております。今後はマンションフロントを活用した新たなサービスの提供を進めることで、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入13億2百万円、営業利益53百万円となりました。

クリーニング事業の概況

クリーニング事業におきましては、「お客様が何時でも、必要なときに必要なことがサービスとして受けられるように、お客様の生活により密着した、地域社会に貢献できる事業を展開する」という事業方針のもと、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四が事業を展開してまいりました。マンションやホテルのフロントでのクリーニング取次ぎサービスは新規取引先の拡大が進み、お片づけ・お掃除サービスは固定客が増加いたしました。また、連結子会社である株式会社アスクとの業務提携により取引先の増加をはじめ、利益率の改善を進めることで収益力を向上させることに繋げてまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における業績は、クリーニング事業収入3億36百万円、営業利益19百万円となりました。

その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の利便性を提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業にとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた利便性の提供を目指してまいりました。

昨年11月に千葉県市川市のJR京葉線市川塩浜駅前に開業いたしましたビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」は、様々な宿泊タイプ・プランを取り揃えサービスを充実させることに取り組んでまいりました。また、ビジネスやレジャーに適した立地を生かした集客や、認知度が向上したことなどにより、稼働率

は概ね順調に稼働いたしました。今後は最盛期となる夏場に向けサービス内容をより充実させていくとともに、更なる認知度の向上に努めてまいります。なお、稼働率は65%を目標としており、開業3年目からの黒字化を見込んでおります。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、営業総収入71億60百万円（対前年同期比15.9%増）、営業利益1億25百万円（対前年同期比0.8%減）、経常利益1億40百万円（対前年同期比44.4%減）、四半期純利益42百万円（対前年同期比60.8%減）となりました。

なお、前年同期比は参考数値として記載しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9億35百万円（7.3%）増加し、136億75百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が9億65百万円増加したことなどにより流動資産が10億70百万円増加したほか、固定資産が1億34百万円減少したことが主な内訳であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べて9億38百万円（10.9%）増加し、95億73百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が2億60百万円、短期借入金が3億円、預り金が6億83百万円それぞれ増加したほか、未払法人税等が1億40百万円減少したことなどにより流動負債が10億56百万円増加いたしました。また、長期借入金が97百万円減少したことなどにより、固定負債が1億18百万円減少したことが主な内訳であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円（0.1%）減少し、41億2百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、四半期純利益を計上したことが主な内訳であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ9億65百万円（43.3%）増加し、31億92百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億90百万円の収入超過（前年同四半期は12億31百万円の収入超過）でした。

収入の主な内訳は、預り金の増加額6億83百万円、仕入債務の増加額2億60百万円であり、支出の主な内訳は、未払金の減少額61百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の支出超過（前年同四半期は2億41百万円の支出超過）でした。

支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出42百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億32百万円の収入超過（前年同四半期は1億7百万円の収入超過）でした。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額3億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の約定返済による支出額が97百万円や、配当金の支払額49百万円であります。

(4) 店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)
東京都	77(12)
千葉県	51(3)
合計	128(15)

(注) 1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,320,000	25,320,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,320,000	25,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	-	25,320,000	-	1,200,000	-	164,064

(6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユネイシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	6,726	26.57
泉澤 豊	千葉県市川市	4,529	17.89
泉澤 摩利雄	千葉県市川市	1,085	4.29
泉澤 節子	千葉県市川市	718	2.83
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	600	2.37
CVSバイエリア取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	499	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	299	1.18
株式会社京葉銀行 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	264	1.04
上山 富彦	埼玉県さいたま市岩槻区	240	0.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	176	0.70
計	-	15,138	59.79

(注) 自己株式を636,398株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.51%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,669,000	24,669	同上
単元未満株式	普通株式 15,000	-	-
発行済株式総数	25,320,000	-	-
総株主の議決権	-	24,669	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式398株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	636,000		636,000	2.51
計	-	636,000		636,000	2.51

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	150	154	134
最低(円)	119	125	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,192,941	2,227,603
加盟店貸勘定	5,030	5,534
売掛金	474,765	475,995
有価証券	474,408	435,591
商品	489,750	469,392
その他	411,997	364,931
貸倒引当金	6,028	6,256
流動資産合計	5,042,864	3,972,792
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,356,210 ₁	1,412,709 ₁
土地	1,806,602	1,806,602
その他（純額）	330,416 ₁	364,386 ₁
有形固定資産合計	3,493,229	3,583,698
無形固定資産		
のれん	468,332	481,472
その他	73,336	76,836
無形固定資産合計	541,668	558,309
投資その他の資産		
投資有価証券	434,590	456,421
長期貸付金	986	1,071
敷金及び保証金	1,163,198	1,162,592
投資不動産（純額）	2,744,173 ₂	2,754,314 ₂
その他	261,467	257,499
貸倒引当金	6,328	6,428
投資その他の資産合計	4,598,089	4,625,472
固定資産合計	8,632,987	8,767,480
資産合計	13,675,852	12,740,273

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,613,720	1,353,048
加盟店借勘定	48,861	40,041
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	389,992	389,992
未払金	292,098	359,462
未払法人税等	72,358	213,348
預り金	1,788,568	1,104,818
賞与引当金	92,422	72,003
その他	849,503	857,940
流動負債合計	5,447,525	4,390,654
固定負債		
長期借入金	3,545,028	3,642,526
リース債務	151,191	170,723
退職給付引当金	13,522	7,602
長期預り保証金	383,401	387,922
その他	32,355	35,017
固定負債合計	4,125,498	4,243,791
負債合計	9,573,024	8,634,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,817,457	2,824,687
自己株式	124,144	124,144
株主資本合計	4,057,377	4,064,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,690	92,556
評価・換算差額等合計	94,690	92,556
少数株主持分	140,140	133,774
純資産合計	4,102,827	4,105,826
負債純資産合計	13,675,852	12,740,273

(2)【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	5,823,079	5,311,740
営業収入		
加盟店からの収入	106,988	89,941
その他の営業収入	246,773	1,758,744
営業収入合計	353,762	1,848,686
営業総収入合計	6,176,841	7,160,427
売上原価	4,420,768	5,244,827
営業総利益	1,756,072	1,915,599
販売費及び一般管理費	1,629,251 ₁	1,789,791 ₁
営業利益	126,821	125,808
営業外収益		
受取利息	5,701	153
受取配当金	536	49
有価証券運用益	106,938	671
投資有価証券売却益	1,388	-
不動産賃貸料	102,113	95,904
その他	2,018	16,919
営業外収益合計	218,697	113,697
営業外費用		
支払利息	14,771	15,163
為替差損	12,525	-
投資事業組合運用損	-	17,585
不動産賃貸費用	63,078	65,128
その他	3,062	1,382
営業外費用合計	93,438	99,260
経常利益	252,080	140,245
特別利益		
受取補償金	-	8,309
貸倒引当金戻入額	1,800	290
特別利益合計	1,800	8,599
特別損失		
固定資産除却損	711	10,552
店舗閉鎖損失	5,332	571
減損損失	26,790 ₂	25,635 ₂
リース解約損	3,424	-
特別損失合計	36,258	36,759
税金等調整前四半期純利益	217,622	112,084
法人税等	110,153	63,572
少数株主利益	-	6,375
四半期純利益	107,468	42,136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,622	112,084
減価償却費	62,353	64,952
減損損失	26,790	25,635
引当金の増減額(は減少)	52,300	26,010
受取利息及び受取配当金	6,237	202
支払利息	14,771	15,163
有価証券運用損益(は益)	106,938	671
投資事業組合運用損益(は益)	-	17,585
投資不動産収入	102,113	95,904
投資不動産管理費	63,078	65,128
たな卸資産の増減額(は増加)	63,119	18,560
仕入債務の増減額(は減少)	416,688	260,672
未払金の増減額(は減少)	181,118	61,917
預り金の増減額(は減少)	801,215	683,750
その他	32,361	9,674
小計	1,227,653	1,103,402
利息及び配当金の受取額	6,081	156
投資不動産収入額	102,113	95,904
投資不動産管理費支払額	63,012	100,774
利息の支払額	12,491	16,841
法人税等の支払額	28,575	191,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,769	890,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	42,560
有形固定資産の取得による支出	350,819	1,634
投資不動産の取得による支出	19,122	-
投資有価証券の売却による収入	30,635	-
投資有価証券の償還による収入	97,665	631
敷金及び保証金の差入による支出	21,400	14,186
敷金及び保証金の回収による収入	21,695	4,200
その他	466	3,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,811	57,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	300,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	24,999	97,498
自己株式の処分による収入	23	-
配当金の支払額	49,665	49,540
リース債務の返済による支出	17,911	20,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,447	132,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,097,392	965,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,479,612	2,227,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,577,005	3,192,941

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産に含まれる「のれん」は10,553千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
一般債権の貸倒見積高の算定方法 一般債権の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,480,798千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,429,740千円
2 投資不動産の減価償却累計額 148,656千円	2 投資不動産の減価償却累計額 138,515千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>715,681千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>323,667千円</td></tr> <tr><td>ライセンスフィー</td><td>123,238千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>81,784千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,900千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、当第1四半期連結累計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,790千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>千葉県 浦安市他</td><td>建物</td><td>8,274</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>千葉県 浦安市他</td><td>工具器具備品</td><td>1,867</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>千葉県 浦安市他</td><td>リース資産</td><td>5,690</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>千葉県 浦安市</td><td>のれん</td><td>10,957</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給与手当	715,681千円	賃借料	323,667千円	ライセンスフィー	123,238千円	水道光熱費	81,784千円	賞与引当金繰入額	51,900千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	千葉県 浦安市他	建物	8,274	店舗	千葉県 浦安市他	工具器具備品	1,867	店舗	千葉県 浦安市他	リース資産	5,690	店舗	千葉県 浦安市	のれん	10,957	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>812,161千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>313,658千円</td></tr> <tr><td>ライセンスフィー</td><td>118,982千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>72,523千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,318千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,145千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、当第1四半期連結累計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,635千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗他</td><td>東京都 江戸川区他</td><td>建物</td><td>15,929</td></tr> <tr><td>店舗他</td><td>東京都 江戸川区他</td><td>工具、器具 及び備品</td><td>648</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>東京都 江戸川区他</td><td>リース資産</td><td>9,056</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給与手当	812,161千円	賃借料	313,658千円	ライセンスフィー	118,982千円	水道光熱費	72,523千円	賞与引当金繰入額	33,318千円	退職給付費用	6,145千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗他	東京都 江戸川区他	建物	15,929	店舗他	東京都 江戸川区他	工具、器具 及び備品	648	店舗	東京都 江戸川区他	リース資産	9,056
役員報酬及び給与手当	715,681千円																																																										
賃借料	323,667千円																																																										
ライセンスフィー	123,238千円																																																										
水道光熱費	81,784千円																																																										
賞与引当金繰入額	51,900千円																																																										
用途	場所	種類	金額(千円)																																																								
店舗	千葉県 浦安市他	建物	8,274																																																								
店舗	千葉県 浦安市他	工具器具備品	1,867																																																								
店舗	千葉県 浦安市他	リース資産	5,690																																																								
店舗	千葉県 浦安市	のれん	10,957																																																								
役員報酬及び給与手当	812,161千円																																																										
賃借料	313,658千円																																																										
ライセンスフィー	118,982千円																																																										
水道光熱費	72,523千円																																																										
賞与引当金繰入額	33,318千円																																																										
退職給付費用	6,145千円																																																										
用途	場所	種類	金額(千円)																																																								
店舗他	東京都 江戸川区他	建物	15,929																																																								
店舗他	東京都 江戸川区他	工具、器具 及び備品	648																																																								
店舗	東京都 江戸川区他	リース資産	9,056																																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,577,005千円	現金及び預金勘定 3,192,941千円
現金及び現金同等物 2,577,005千円	現金及び現金同等物 3,192,941千円
2 重要な非資金取引の内容 当第1四半期連結累計期間に増加した土地及び建物 のうち、750,000千円は長期貸付金との相殺によって 取得したものであります。	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日
至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	25,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,367千円	2.00円	平成22年2月28日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンビニエンス・ストア事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	コンビニエンス・ストア事業 (千円)	マンションフロントサービス事業 (千円)	クリーニング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入							
(1)外部顧客に対する 営業総収入	5,444,868	1,302,716	336,269	76,573	7,160,427		7,160,427
(2)セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高		46,010	8,632	47	54,690	(54,690)	
計	5,444,868	1,348,727	344,901	76,620	7,215,118	(54,690)	7,160,427
営業利益又は 営業損失()	224,135	53,944	19,428	8,307	289,200	(163,392)	125,808

(注)1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ会社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業・・・クリーニングサービス
その他事業・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	160円54銭	1株当たり純資産額	160円92銭

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円35銭	1株当たり四半期純利益金額	1円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(千円)	107,468	42,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	107,468	42,136
普通株式の期中平均株式数(株)	24,684,773	24,683,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、平成22年5月20日付で訴訟を提起され、平成22年6月11日に東京地方裁判所へ答弁書を提出しております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所

平成22年5月20日

(訴状送達日 平成22年5月26日)

訴訟の内容等

a 訴訟の内容

当社と株式会社サークルKサンクス間で締結しているサンクス企業フランチャイズ契約(以下「FC契約」と言います。)において、中途解約権が当社に存在しないことの確認及び、FC契約の期間満了後2年間は、現在当社が営業している店舗についてコンビニエンス・ストアの営業を目的として第三者に賃貸・譲渡などをしてはならないことなどを請求したものです。

b 訴訟を提起した者

名称 株式会社サークルKサンクス
所在地 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
代表者の役職・氏名 代表取締役 中村元彦

c 訴訟の原因及び提訴に至った経緯

当社は、平成元年より22年間の長年に渡り「サンクス」ブランドにてコンビニエンス・ストアの店舗運営業務を行っております。平成9年1月に株式会社サンクスアンドアソシエイツ(当時：現株式会社サークルKサンクス 以下「サークルKサンクス」と言います。)との間で、平成9年3月より満15年間のFC契約を締結し、現在に至っております。

しかしながら、フランチャイズ契約の基礎をなす当事者間の信頼関係の破壊などやむを得ない事由が発生し、サークルKサンクスとの間で円滑な意思疎通が困難になったことから、同社に対し平成21年2月にFC契約の解消に向けた話し合いをしたいとの意向を伝え、平成21年7月より、契約終了の時期、条件及び手順などについて、調停を継続しております。

調停において、サークルKサンクスからは、FC契約は継続的な契約であり、契約期間中の中途解約権はなく、また、契約期間満了時もFC契約は存続すべきものである等の主張がなされ交渉は難航し、このたび、訴訟の提起を受けるに至り、平成22年5月26日、訴状の送達を受けました。

今後の見通し

当社といたしましては、サークルKサンクスの主張は、契約の解釈を誤り、公正な取引秩序を著しく害し自由な経済活動を阻害するものと考えており、当該訴訟の中で当社の正当性を主張して争う予定です。

なお、当該訴訟が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当期連結業績予想の修正はございません。

(3) 平成22年4月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....49,367千円

1株当たりの金額.....2円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年5月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月15日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮 来 克 士 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 潮来克士印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤俊哉印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平22年3月1日から平23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。